

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	22,180,827	25,789,357	48,803,463
経常利益 (千円)	4,284,144	5,471,114	10,579,911
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,009,319	3,745,508	7,585,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,187,146	4,489,685	7,708,140
純資産額 (千円)	59,473,952	68,561,212	65,356,211
総資産額 (千円)	69,661,214	80,263,758	77,025,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.56	117.70	238.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.97	84.95	84.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,578,579	3,300,497	7,805,150
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,370	3,007,597	1,711,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,596,711	1,475,892	2,340,389
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,646,046	16,461,446	17,547,632

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.06	59.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ緩やかながら回復しつつあるものの、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの高まりなどにより、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

食品業界におきましては、一部において堅調な推移を見せているものの、価格競争等を背景に、経営環境は厳しい状況のまま推移しております。

このような状況下で、当社グループは「世界8極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第2四半期の売上高は25,789百万円（前年同期比3,608百万円増）となりました。

また、第2四半期の営業利益は、5,270百万円（前年同期比692百万円増）となり、経常利益は5,471百万円（前年同期比1,186百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,745百万円（前年同期比736百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が5,644百万円（前年同期比31.8%増）と増加しており、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等があったものの、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は16,461百万円となり、前連結会計年度末より1,086百万円の減少（6.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が5,644百万円（前年同期比1,360百万円増）と増加し、減価償却費950百万円を計上し、法人税等の支払額が1,907百万円あったこと等により3,300百万円（前年同期比721百万円の収入増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,120百万円（前年同期比492百万円の支出増）、定期預金の預入による支出が2,000百万円、投資有価証券の取得による支出が503百万円及び固定資産の売却による収入が610百万円あったこと等により3,007百万円（前年同期比3,621百万円の支出増）の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,475百万円（前年同期比120百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払1,272百万円および短期借入金191百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと、当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大と言った逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況であります。

このような環境下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後も諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

(7) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2番17号	10,608	32.33
公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,620	4.93
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,578	4.81
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	6803 S. TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,562	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	924	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	894	2.72
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294番 地の1	784	2.39
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	582	1.77
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L.P. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	420	1.28
計	-	21,173	64.54

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 (信託口) 889千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 880千株が含まれております。  
 2. 上記のほか、自己株式が986千株あります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 986,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,768,100	317,681	-
単元未満株式	普通株式 54,283	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,681	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	986,300	-	986,300	3.01
計	-	986,300	-	986,300	3.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,547,632	23,461,446
受取手形及び売掛金	9,714,757	2 10,688,870
有価証券	540,044	500,000
商品及び製品	3,413,451	3,483,456
仕掛品	938,161	947,591
原材料及び貯蔵品	2,295,541	2,636,250
繰延税金資産	232,274	236,992
その他	1,077,981	565,375
貸倒引当金	5,723	6,980
流動資産合計	42,754,120	42,513,001
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,042,603	24,249,547
減価償却累計額	12,375,575	12,731,705
建物及び構築物(純額)	11,667,027	11,517,841
機械装置及び運搬具	25,683,991	26,615,756
減価償却累計額	20,230,945	20,698,005
機械装置及び運搬具(純額)	5,453,045	5,917,751
土地	4,534,147	4,545,473
リース資産	106,214	114,170
減価償却累計額	62,918	69,410
リース資産(純額)	43,296	44,759
建設仮勘定	900,990	629,263
その他	1,052,622	1,094,055
減価償却累計額	906,838	909,197
その他(純額)	145,784	184,857
有形固定資産合計	22,744,291	22,839,947
<b>無形固定資産</b>		
のれん	619,531	598,278
その他	110,440	142,820
無形固定資産合計	729,972	741,098
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 9,755,228	1 11,144,503
長期貸付金	21,675	20,725
投資不動産(純額)	667,301	663,670
その他	353,600	2,341,438
貸倒引当金	628	628
投資その他の資産合計	10,797,178	14,169,710
固定資産合計	34,271,442	37,750,756
資産合計	77,025,563	80,263,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,482	2,418,659
短期借入金	219,360	23,264
リース債務	12,620	13,946
未払法人税等	1,593,787	1,539,080
賞与引当金	247,076	248,149
役員賞与引当金	51,840	-
その他	1,906,560	1,898,364
流動負債合計	8,207,729	7,903,466
固定負債		
リース債務	33,777	34,086
繰延税金負債	1,947,419	2,214,446
役員退職慰労引当金	117,590	121,850
退職給付に係る負債	1,102,228	1,166,539
その他	260,605	262,157
固定負債合計	3,461,621	3,799,079
負債合計	11,669,351	11,702,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,840,343	7,840,343
利益剰余金	49,064,479	51,537,066
自己株式	2,079,787	2,085,188
株主資本合計	61,920,131	64,387,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,060,042	3,680,646
為替換算調整勘定	135,823	212,533
退職給付に係る調整累計額	110,194	96,610
その他の包括利益累計額合計	3,085,671	3,796,569
非支配株主持分	350,409	377,324
純資産合計	65,356,211	68,561,212
負債純資産合計	77,025,563	80,263,758

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	22,180,827	25,789,357
売上原価	14,354,368	16,864,115
売上総利益	7,826,459	8,925,242
販売費及び一般管理費	1, 2 3,248,399	1, 2 3,654,661
営業利益	4,578,059	5,270,581
営業外収益		
受取利息	36,463	25,251
受取配当金	88,452	85,062
受取家賃	17,845	16,892
為替差益	-	24,639
その他	61,512	77,919
営業外収益合計	204,274	229,766
営業外費用		
支払利息	2,974	322
為替差損	382,011	-
デリバティブ評価損	96,381	8,844
賃貸収入原価	8,314	7,259
その他	8,507	12,807
営業外費用合計	498,189	29,233
経常利益	4,284,144	5,471,114
特別利益		
補助金収入	-	179,391
特別利益合計	-	179,391
特別損失		
固定資産除却損	-	6,138
特別損失合計	-	6,138
税金等調整前四半期純利益	4,284,144	5,644,367
法人税等	1,251,455	1,859,754
四半期純利益	3,032,689	3,784,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,369	39,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,009,319	3,745,508

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	3,032,689	3,784,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,155	620,604
為替換算調整勘定	2,193,800	70,884
退職給付に係る調整額	17,102	13,584
その他の包括利益合計	1,845,542	705,073
四半期包括利益	1,187,146	4,489,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213,773	4,456,407
非支配株主に係る四半期包括利益	26,627	33,278

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,284,144	5,644,367
減価償却費	907,559	950,972
のれん償却額	42,783	47,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,104	1,257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	188,465	4,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,098	77,895
賞与引当金の増減額(は減少)	14,860	1,072
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,840	51,840
受取利息及び受取配当金	124,915	110,314
支払利息	2,974	322
為替差損益(は益)	204,404	60,828
デリバティブ評価損益(は益)	96,381	8,844
固定資産除却損	-	6,138
補助金収入	-	179,391
売上債権の増減額(は増加)	107,636	982,660
たな卸資産の増減額(は増加)	906,405	412,145
仕入債務の増減額(は減少)	256,763	15,494
その他	137,191	56,792
小計	4,047,365	4,904,515
利息及び配当金の受取額	124,707	124,629
利息の支払額	2,974	322
補助金の受取額	-	179,391
法人税等の支払額	1,590,519	1,907,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578,579	3,300,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	547,911	48,311
定期預金の預入による支出	1,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	-
有形固定資産の取得による支出	628,692	1,120,905
無形固定資産の取得による支出	1,902	42,741
固定資産の売却による収入	-	610,704
投資有価証券の取得による支出	503,576	503,665
貸付けによる支出	800	1,000
貸付金の回収による収入	1,431	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,370	3,007,597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	316,448	191,277
自己株式の取得による支出	3,168	5,401
配当金の支払額	1,272,569	1,272,851
非支配株主への配当金の支払額	4,525	6,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,711	1,475,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	435,152	96,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,161,087	1,086,186
現金及び現金同等物の期首残高	13,484,958	17,547,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,646,046	16,461,446

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	73,269千円
支払手形	-	61,466

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料・賞与	495,144千円	552,761千円
荷造運搬費	1,275,805	1,430,218
減価償却費	46,915	47,746
賞与引当金繰入額	53,353	58,940
退職給付費用	22,766	28,318
役員退職慰労引当金繰入額	6,535	4,260

2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
一般管理費	162,135千円	188,146千円
当期製造費用	10,798	14,751

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	20,646,046千円	23,461,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000,000	7,000,000
現金及び現金同等物	14,646,046	16,461,446

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,272,956	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	636,468	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,272,921	40.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	636,446	20.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円56銭	117円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,009,319	3,745,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,009,319	3,745,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,823	31,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 636,446千円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 陶江 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 直子  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。